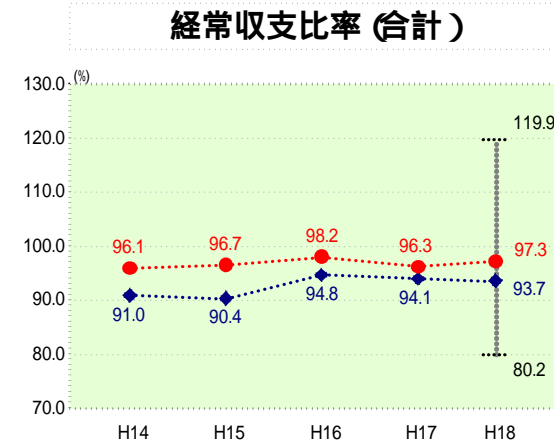


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 安芸市

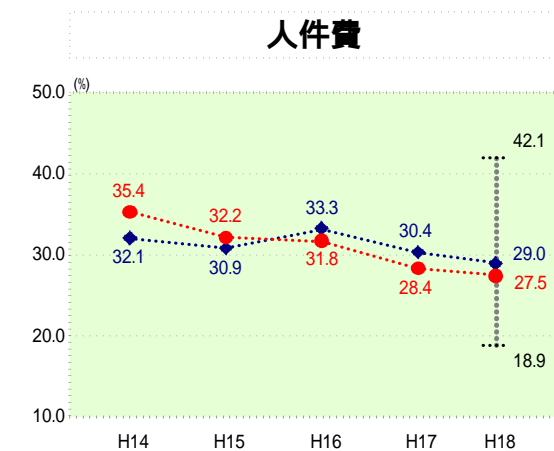
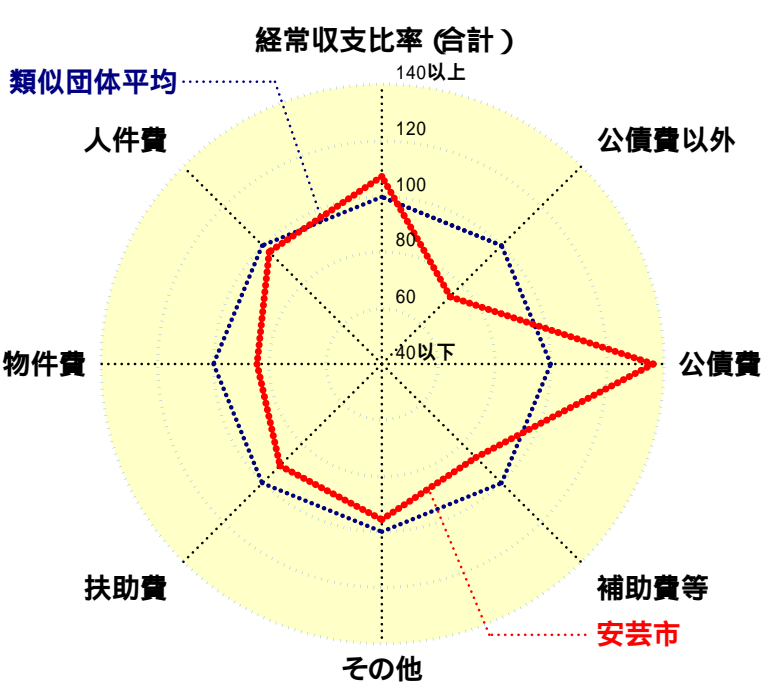
経常収支比率の分析



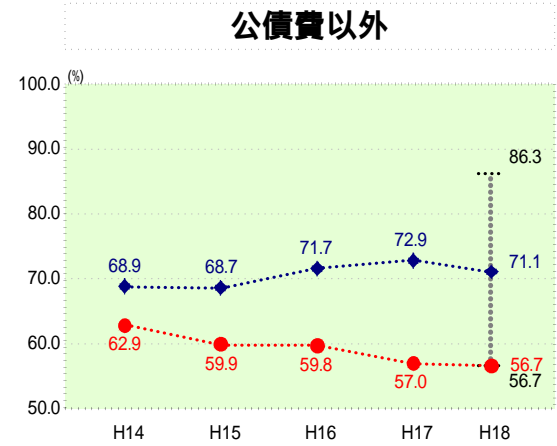
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	20,767人(H19.3.31現在)
面積	317.34 km ²
歳入総額	11,141,538千円
歳出総額	11,052,454千円
実質収支	57,836千円

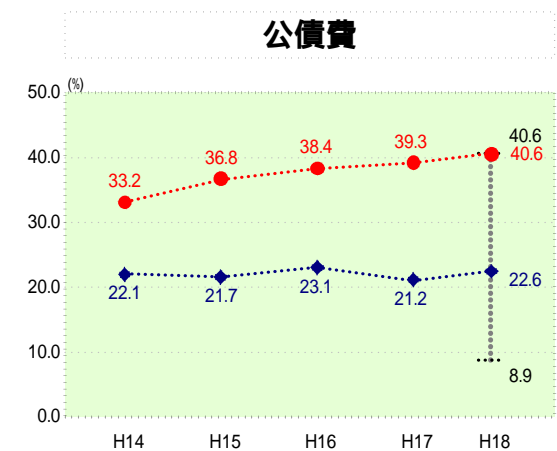
H18類似団体内順位 102/132
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



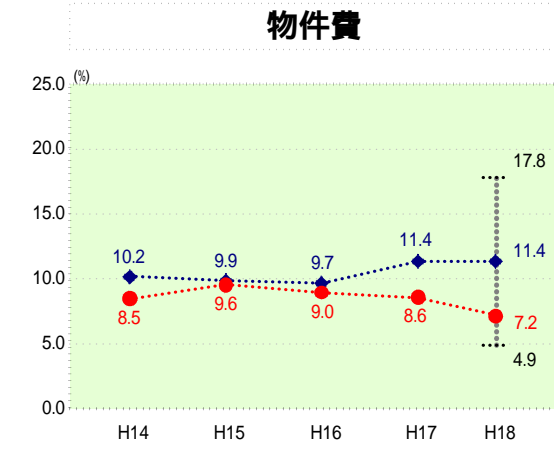
H18類似団体内順位 45/132
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



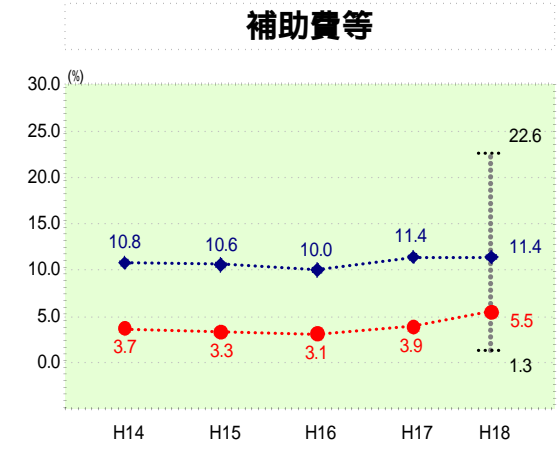
H18類似団体内順位 1/132
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



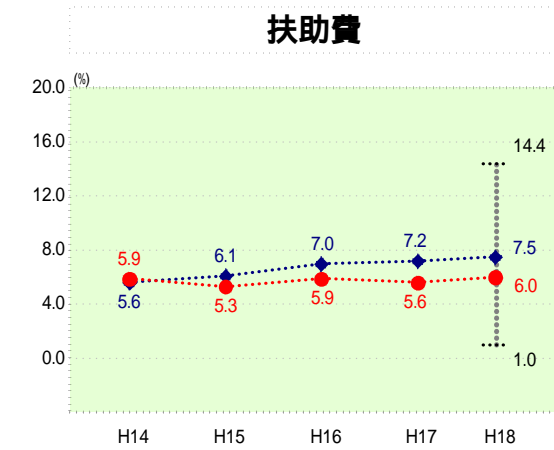
H18類似団体内順位 132/132
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



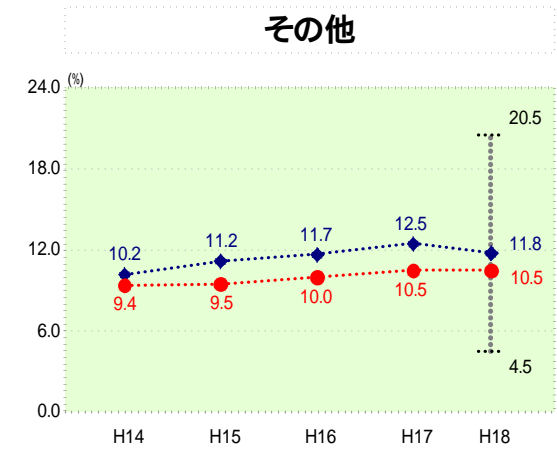
H18類似団体内順位 9/132
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 20/132
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 40/132
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 40/132
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
平成15年度に策定した緊急財政健全化計画(アクションプラン)に基づいた行財政改革により、人件費や物件費は減少しているものの、公債費は据置期間の関係で依然増加しており比率を押し上げる要因となっている。今後も市債発行の抑制に努め公債費負担の軽減に取り組んでいく。

人件費
近年の勤奨退職者の増加および退職者不補充の効果により、人件費は対前年 558,052千円(18.5%)となっており、類似団体平均も下回っている。今後も現在の水準を維持していく。

物件費
緊急財政健全化計画に基づいた行財政改革により、前年比 12.7%となり類似団体内でも低い水準である。

扶助費
児童手当関連等で対前年 48,499千円(4.7%)の増となったが、このうち保育所民間委託による人件費から扶助費への移行分 50,872千円を除くと前年度とほぼ同水準となっている。また類似団体平均、全国市町村平均とともに下回っている。

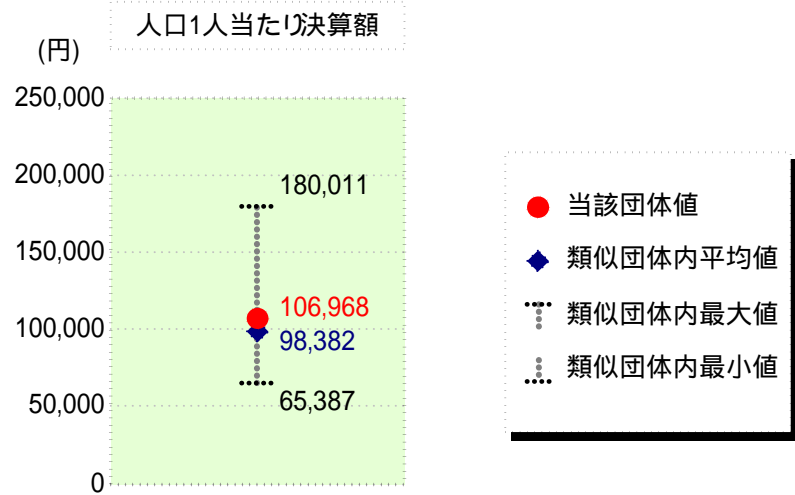
公債費及び公債費に準ずるもの
緊急財政健全化計画に基づいて近年市債発行の抑制に努めているが、据置期間の関係で公債費は増加しており18年度の決算額は類似団体中ワースト1位、人口1人当たりの決算額は類似団体平均の約2倍となっている。今後は政府資金補償金免除繰上償還や民間資金繰上償還を積極的に実施することで、公債費の削減に取り組んでいく。

また、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金についても多額ものとなり、市債発行の抑制と併せて公営企業の経営健全化についても取り組んでいく。

普通建設事業費
広域ごみ処理施設へのアクセス道の本体工事が終了したこと等により対前年 639,074千円(35.0%)の大幅減となった。人口1人当たり決算額については類似団体平均とほぼ同水準となっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



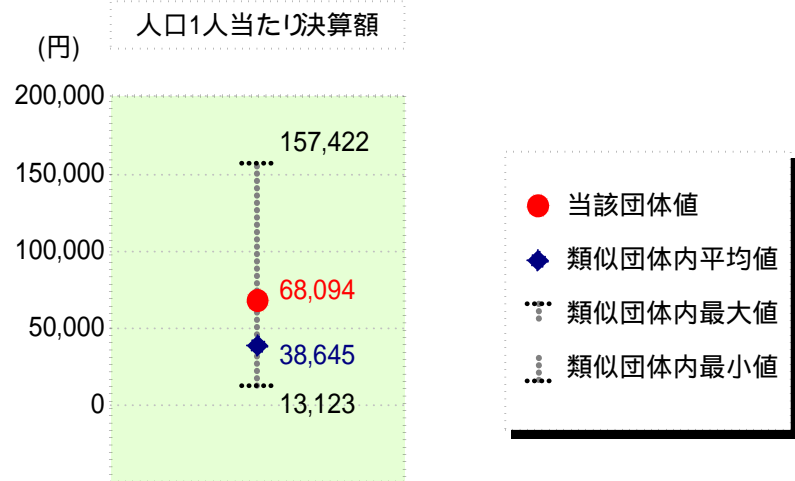
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,456,413	118,284	88,044	34.3
賃金(物件費)	77,851	3,749	4,518	17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	11,088	534	10,189	94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,782	2,879	3,339	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,634	1,234	1,951	36.8
退職金	409,371	19,713	10,172	93.8
合計	2,221,397	106,968	98,382	8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.05	9.60	3.45
ラスパイレス指数	91.8	95.6	3.8

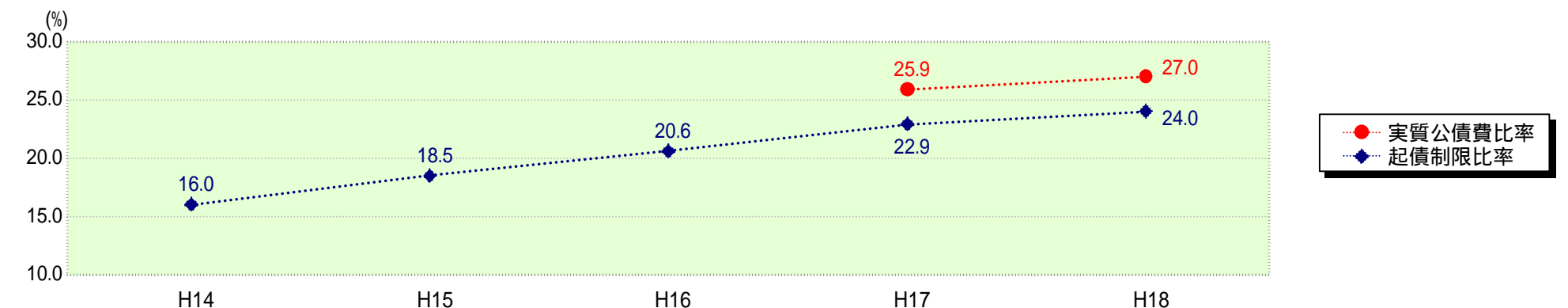
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

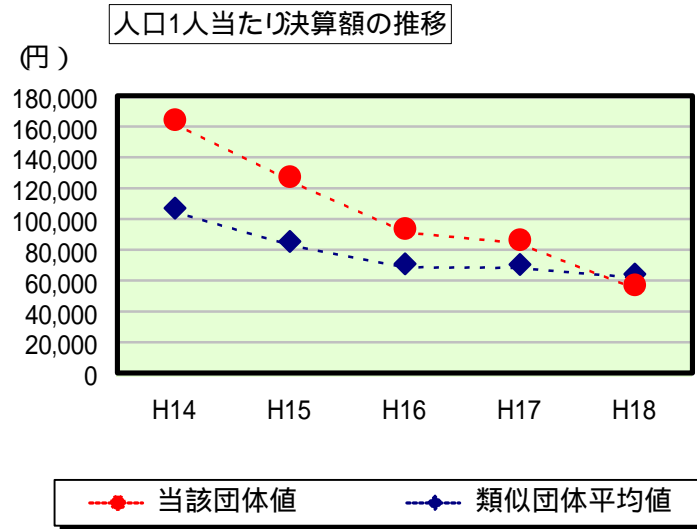
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,671,417	128,638	60,200	113.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	264,713	12,747	13,851	8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,319	834	4,358	80.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,390	645	2,323	72.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	0	42	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,552,738	74,769	42,157	77.4
合計	1,414,111	68,094	38,645	76.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,575,007	164,451	2.5	107,015	3.5	6.0
うち単独分	1,938,260	89,160	8.5	56,216	3.9	12.4
H15	2,736,602	127,396	22.5	85,361	20.2	2.3
うち単独分	1,288,292	59,974	32.7	44,217	21.3	11.4
H16	1,990,915	93,699	26.5	70,938	16.9	9.6
うち単独分	831,837	39,149	34.7	35,063	20.7	14.0
H17	1,826,295	86,526	7.7	70,563	0.5	7.2
うち単独分	1,304,493	61,804	57.9	38,225	9.0	48.9
H18	1,187,221	57,169	33.9	64,305	8.9	25.0
うち単独分	600,379	28,910	53.2	34,136	10.7	42.5
過去5年間平均	2,263,208	105,848	17.6	79,636	10.0	7.6
うち単独分	1,192,652	55,799	10.8	41,571	9.5	1.3